



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所名  
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川栄胤  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮崎 敏明 (TEL) (052) 222-8201  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	100	△90.7	△112	-	△100	-	△313	-
25年3月期第1四半期	1,073	68.6	36	-	24	-	24	-

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △310百万円(-%) 25年3月期第1四半期 31百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△13 98	- -
25年3月期第1四半期	1 10	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,835	△1,958	△52.9
25年3月期	4,143	△1,604	△41.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 △2,029百万円 25年3月期 △1,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00
25年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
26年3月期(予想)	- -	- -	- -	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167	-	△172	-	△180	-	△343	-	△15 27
通期	952	-	1	-	△293	-	2,529	-	112 59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (一) 、除外 - 社 (一)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期1Q	22,500,000株	25年3月期	22,500,000株
26年3月期1Q	38,521株	25年3月期	38,521株
26年3月期1Q	22,461,479株	25年3月期1Q	22,462,373株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・日本銀行の金融緩和による円安と株価上昇により、企業収益が改善に向かい、緩やかに回復しつつありました。しかしながら興行業界は、旅行業界ほど回復が早くなく、買い控えやレジャー予算の削減が続いており、依然厳しい状況が続いております。

そのような中当社は、現御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止いたしており、4月以降は劇場の残務処理等もあり、営業活動は殆ど休止した状態で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1億円（前年同四半期比90.7%減少）となりました。利益面では、営業損失1億1千2百万円（前年同四半期は営業利益3千6百万円）、経常損失1億円（前年同四半期は経常利益2千4百万円）、四半期純損失3億1千3百万円（前年同四半期は四半期純利益2千4百万円）となりました。

セグメントの営業成績は次のとおりであります。

報告セグメント	売上高（千円）
劇場	8,121
不動産賃貸	7,043
老人ホーム	85,027
合計	100,191

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(劇場)

現御園座会館ビルでの劇場公演は、平成25年3月末をもって休止しております。再開発期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借により公演を上演してまいります。

当第1四半期につきましては、劇場の残務処理等もあり、『吉本新喜劇』1日だけの上演となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は8百万円（前年同四半期比99.1%減少）、セグメント損失は4千7百万円（前年同四半期はセグメント利益は7千5百万円）となりました。

(不動産賃貸)

御園座会館の貸室事業は、平成25年3月末をもって終了いたしました。4月以降につきましては、現御園座会館ビルに残っている一部のテナントの売上が計上されております。売上高は7百万円（前年同四半期比86.7%減少）、セグメント損失は2千4百万円（前年同四半期比173.1%減少）となりました。

(老人ホーム)

ミソノピアは、快適な老人ホームとして入居者の皆様に喜んでいただけるよう、サービスを提供してまいりました。

当社は、平成25年3月18日公表の「「事業再生計画」策定に関するお知らせ」及び「御園座事業再生計画」のとおり、現在の御園座会館が再開発される期間中、大幅な合理化を推進し、ミソノピアで行っている老人ホーム事業についても、然るべき事業者に継承することといたしました。

平成25年5月28日公表のとおり、当社が運営する老人ホーム事業を会社分割（吸収分割）により、当社連結子会社であるミソノピア株式会社に事業を承継させた上で、ミソノピアの発行済株式の全部をのぞみ株式会社に平成25年8月2日付で譲渡いたしました。

売上高は8千5百万円（前年同四半期比11.0%減少）、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント利益は6百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が1億4百万円、売掛金が1億3千万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、34億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千1百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物が3千3百万円、有形固定資産のその他に含まれる保険積立金が2千3百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、38億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円の減少となりました。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、54億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千9百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が39億6千3百万円、買掛金が3億2千4百万円、その他に含まれる未払金が1億3千2百万円減少したものの、前受金が45億9千9百万円増加したことによるものであります。固定負債の残高は、3億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円の減少となりました。この主な要因は、長期預り保証金が3千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、57億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千6百万円の増加となりました。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、マイナス19億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千4百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億1千3百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内では少子高齢化・人口減少の時代となり、企業収益もグローバル競争の中で業績に二極分化がさらに進むことが見込まれます。雇用の減少や給与所得の減少などが払拭されず、消費税増税を控え、個人消費の回復にいたるまでには依然として不透明なままであることから、演劇興行を主とする当社にとりましては、なお非常に厳しい経営環境が続くことは避けられないものと予想されます。

当社は、現御園座会館ビルでの劇場公演を平成25年3月末をもって休止しております。再開発期間中の新劇場完成までの間は、他劇場の賃借等により、10月の錦秋名古屋顔見世をはじめ歌舞伎公演を軸として、種々の公演を上演してまいります。

このような環境下、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間を「サヨナラ公演」と銘打ち、年間3回の歌舞伎興行など劇場事業に注力し、合わせて経営の合理化も進めてきた結果、営業利益2億5千6百万円、経常利益2億6百万円を計上しましたが、御園座会館建替に伴う特別損失を計上した結果、当期純損失13億8千1百万円を計上することとなり、16億4百万円の債務超過の状態となりました。当社の業績は、歌舞伎公演のウエイトが高く、その結果が損益に大きく影響を及ぼしますが、当第1四半期連結会計期間においては御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての短期公演のみを実施しました。この結果、営業損失1億1千2百万円、経常損失1億円、四半期純損失3億1千3百万円を計上し、19億5千8百万円の債務超過の状態となっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施しております。

1. 平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結しております
2. 上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金を全額返済致しました。
3. 平成25年3月期において当社グループの債務超過は解消されておりましたが、事業再生ADR手続が平成25年4月26日付で成立したため、名古屋証券取引所の定める規定に則り、上場廃止の猶予期間が平成26年3月31日まで延長されることとなりました。これにより、事業再生計画の実現によって、平成26年3月末までに債務超過の解消を図り、上場を維持していく予定であります。なお、平成25年3月18日付「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」にてお知らせしているように、債務超過解消をひとつの目的とする第三者割当増資を通じ、資本増強策を図っております。
4. 平成25年10月に行われる歌舞伎興行は再開発期間中他劇場の賃借の形態で行う初めての1ヶ月興行であり、「新生・御園座」の試金石ともなる重要な位置付けであります。このため、当社の団体・個人のお客様への継続的な営業を図るとともに、各企業に対する協力の呼びかけ、各種広告・イベント等を通じた歌舞伎観劇未経験者の開拓などに傾注し、興行としての成功、売上高・利益の確保に努めてまいります。
5. 中日劇場が実施する公演について、当社の団体・個人のお客様に当該公演をご案内することで、販売手数料収入の向上にも努めてまいります。
6. 再開発期間中は実質稼働月数が年間約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図ります
7. 老人ホーム事業に関しましては、平成25年8月2日に事業譲渡を実施することとし、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡を完了致しました。
8. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。平成25年7月31日に当社が保有する不動産である舞台美術製作場の不動産売買契約を締結しております。

9. 先に述べました第三者割当増資により調達した資金などをもとに、再開発期間中の事業計画遂行を図り、平成30年7月を目処として劇場併設型分譲マンションの劇場部分及び対応する敷地の区分所有権と舞台設備等を取得する予定であります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,014	346,356
売掛金	181,059	50,216
商品	644	531
貯蔵品	1,066	1,257
その他	68,731	37,709
貸倒引当金	△39,229	△19,435
流動資産合計	663,287	416,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,117,823	3,084,192
土地	250,325	250,325
その他(純額)	35,610	31,901
有形固定資産合計	3,403,759	3,366,419
無形固定資産	4,320	4,102
投資その他の資産	72,531	48,221
固定資産合計	3,480,611	3,418,743
資産合計	4,143,898	3,835,378
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	411,706	87,616
短期借入金	3,963,900	—
未払法人税等	9,119	2,641
賞与引当金	5,033	770
事業再編損失引当金	409,409	441,760
前受金	11,662	4,611,367
その他	528,505	274,729
流動負債合計	5,339,336	5,418,885
固定負債		
退職給付引当金	29,622	30,884
長期預り保証金	357,658	324,770
その他	21,364	19,779
固定負債合計	408,645	375,433
負債合計	5,747,982	5,794,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	△2,456,002	△2,769,910
自己株式	△34,060	△34,060
株主資本合計	△1,724,378	△2,038,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,717	8,727
その他の包括利益累計額合計	7,717	8,727
少数株主持分	112,577	70,618
純資産合計	△1,604,083	△1,958,940
負債純資産合計	4,143,898	3,835,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,073,599	100,191
売上原価	951,677	133,607
売上総利益又は売上総損失(△)	121,922	△33,415
販売費及び一般管理費	85,401	78,919
営業利益又は営業損失(△)	36,521	△112,335
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	687	872
保険返戻金	—	18,950
賞与引当金戻入益	8,967	—
その他	3,659	1,292
営業外収益合計	13,314	21,118
営業外費用		
支払利息割引料	24,598	9,220
社債発行費	178	—
その他	1,053	7
営業外費用合計	25,830	9,227
経常利益又は経常損失(△)	24,005	△100,444
特別利益		
固定資産売却益	151	—
遺贈金収入	11,294	2,052
債務免除益	24,008	—
特別利益合計	35,454	2,052
特別損失		
投資有価証券評価損	17,987	1,742
固定資産売却損	50	—
立退料	—	45,956
事業再生関連費用	—	162,895
その他	—	451
特別損失合計	18,037	211,044
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,422	△309,437
法人税、住民税及び事業税	5,397	119
法人税等調整額	3,628	1,859
法人税等合計	9,025	1,978
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	32,396	△311,416
少数株主利益	7,684	2,492
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,711	△313,908

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	32,396	△311,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	1,010
その他の包括利益合計	△680	1,010
四半期包括利益	31,715	△310,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,031	△312,897
少数株主に係る四半期包括利益	7,684	2,492

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において、「事業再生計画」の一環として平成24年4月より平成25年3月までの1年間を「サヨナラ公演」と銘打ち、年間3回の歌舞伎興行など劇場事業に注力し、合わせて経営の合理化も進めてきた結果、営業利益256,261千円、経常利益206,598千円を計上しましたが、御園座会館建替に伴う特別損失を計上した結果、当期純損失1,381,714千円を計上することとなり、1,604,083千円の債務超過の状態となりました。当社の業績は、歌舞伎公演のウエイトが高く、その結果が損益に大きく影響を及ぼしますが、当第1四半期連結会計期間においては御園座会館の閉館に伴い外部会場を賃借しての短期公演のみを実施しました。この結果、営業損失112,335千円、経常損失100,444千円、四半期純損失313,908千円を計上し、1,958,940千円の債務超過の状態となっております。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 平成25年4月26日付で事業再生ADR手続に基づく事業再生計画について全対象債権者からご同意を頂き、事業再生ADR手続が成立いたしました。これに伴い、同手続に基づく事業再生計画における取り組みの一環として、現在の御園座会館の建物及び土地を積水ハウス株式会社に売却する旨の売買契約を平成25年5月1日に締結しております。
2. 上記、御園座会館の建物及び土地の売却契約を締結し、受領した売却代金の一部をもって、平成25年5月1日に取引先金融機関からの借入金を全額返済致しました。
3. 平成25年3月期において当社グループの債務超過は解消されておりましたが、事業再生ADR手続が平成25年4月26日付で成立したため、名古屋証券取引所の定める規定に則り、上場廃止の猶予期間が平成26年3月31日まで延長されることとなりました。これにより、事業再生計画の実現によって、平成26年3月末までに債務超過の解消を図り、上場を維持していく予定であります。なお、平成25年3月18日付「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」にてお知らせしているように、債務超過解消をひとつの目的とする第三者割当増資を通じ、資本増強策を図っております。
4. 平成25年10月に行われる歌舞伎興行は再開期間中他劇場の賃借の形態で行う初めての1ヶ月興行であり、「新生・御園座」の試金石ともなる重要な位置付けであります。このため、当社の団体・個人のお客様への継続的な営業を図るとともに、各企業に対する協力の呼びかけ、各種広告・イベント等を通じた歌舞伎観劇未経験者の開拓などに傾注し、興行としての成功、売上高・利益の確保に努めてまいります。
5. 中日劇場が実施する公演について、当社の団体・個人のお客様に当該公演をご案内することで、販売手数料収入の向上にも努めてまいります。
6. 再開期間中は実質稼働月数が年間約5ヶ月となることから、正社員数を抑制し固定費の圧縮を図ります。
7. 老人ホーム事業に関しましては、平成25年8月2日に事業譲渡を実施することとし、入居者の皆様に安心と快適な環境が提供していただける継承先への譲渡を完了致しました。

8. 採算性の低い不動産の早期売却を実施することにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。平成25年7月31日に当社が保有する不動産である舞台美術製作場の不動産売買契約を締結しております。
9. 先に述べました第三者割当増資により調達した資金などをもとに、再開発期間中の事業計画遂行を図り、平成30年7月を目処として劇場併設型分譲マンションの劇場部分及び対応する敷地の区分所有権と舞台設備等を取得する予定であります。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上であり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	925,236	52,865	95,498	1,073,599	-	1,073,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,458	-	1,458	△1,458	-
計	925,236	54,323	95,498	1,075,057	△1,458	1,073,599
セグメント利益又は損失(△)	75,767	△8,827	6,569	73,509	△36,987	36,521

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △36,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	老人ホーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,121	7,043	85,027	100,191	-	100,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,458	-	1,458	△1,458	-
計	8,121	8,501	85,027	101,649	△1,458	100,191
セグメント損失(△)	△47,734	△24,104	△5,099	△76,938	△35,396	△112,335

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額 △35,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。